

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当: 斎藤登美夫



◆◆◆ No.0498 ◆◆◆

18/08/29

## 【 気掛かりな「イタリア・ギリシャの財政問題」 】

先週レポートしたように、ここ最近のマーケットでもっとも注目を集めているのは「トランプファクター」だろう。トランプ米大統領が主に自身のツイッターを通じ、中国やロシア、イラン、北朝鮮、ドイツなど世界全方位に向けて様々なケンカを吹っ掛け、火種を巻き散らしていることは周知のところだ。実際、先日は「南アフリカの土地改革」を批判し、ランド相場が荒れ模様となったことは記憶に新しい。そうした「トランプファクター」もあり様々な材料が混在、様相が混沌としている先も少なくないなか、今回の当レターでは筆者が重要と考えるユーロの弱材料、「イタリア」と「ギリシャ」に関する情勢を以下で取り上げてみたい。

### << イタリア:「財政悪化懸念」 >>

28日、イタリアの現地紙イル・ファット・クオティディアーノは、ディマイオ副首相兼産業相が、来年の財政赤字の対GDP比率が、EUが上限として設定している3%を上回る可能性があるとの見解を示した、と報じている。事実とすれば、かなり危険な状況で、ユーロの弱材料となってもまったく不思議はないだろう。

そんなイタリアの財政問題は、いまに始まったことではない。たとえば数カ月続いた「政治の空白期間」を経て6月に「ポピュリスト」新政権が誕生した際にも、ビスコ中銀総裁は参加した会合で「イタリアでは改革機運が後退している」と指摘したうえで、「新政権は金融市場の混乱と債務拡大を回避するため、慎重な財政運営が必要」と発言、クギを刺していた。

ただ、一方で、もうひとりの同国副首相であるサルビーニ氏(内務相兼任)は、あるマスコミとのインタビューで「国民が我々に投票したのは、暮らしをよくし、適切な年齢で引退でき、低い税金を支払うためだ」と述べ、中銀総裁発言に真っ向から反論したことが明らかになっている。大衆の目を気にしがちな「ポピュリスト」ということもあってか、政権における危機意識の希薄もあり、状況がスグにでも改善すると見ている向きは少数派だ。むしろ、イタリアの財政問題が今後、ユーロにとっての足かせとなる可能性も指摘されている。

### << ギリシャ:「財政問題への懸念」 >>

2010年から実施されてきたギリシャへの金融支援が8月20日に終了した。これを受けて、同国のチプラス首相は、早速スクルレティス内相を与党・急進左派連合の要職に起用すると表明するなど、落ち込んだ支持率を押し上げるため内閣改造に乗り出したことが明らかになっている。

もちろん、筆者もギリシャの自立再建を支持したい。しかし、ギリシャは2017年末時点で3174億ユーロ、GDP比で約179%に達する公的債務を抱えており、「計画通りに返済できるか」一といった不信感は根強くすぶったままだ。

そうしたなか、国際通貨基金(IMF)のラガルド専務理事は、「中期的なギリシャの債務返済の持続力を確信している」と指摘した反面、約束通りに財政規律を守っているかを定期監視する仕組みを、ポルトガルなど過去の金融支援からの卒業国に対するものよりも厳しくする考えを示している。先行きは厳しいと言わざるを得ない。

なお、ギリシャは早ければ9月にも指標となる10年物国債を発行し、財政的な自立を明確にするとしているがここ最近の欧州金融市場は荒れており、発行が順調に終わるか否かは未知数との指摘も聞かれていた。結果如何では、再び欧州の金融リスクを高めるトリガーを、ギリシャがひくことになりかねないかもしれない。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

